

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	働く障害者からのメッセージ発信事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	昭和20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域就労支援室			地域就労支援室長 田中 歩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者、その家族等に対して就労への理解を深めるため、民間団体に委託し、障害者本人及び家族等を対象とした講習会などを実施し、働く障害者を支援するネットワークを構築、強化するとともに、関係者等の障害者雇用の意識を改革し、もって障害者の職業的自立を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者本人、家族等を対象とした講習会や職業的自立に向けた講習会、経験交流会の開催、メッセージ集の作成・配布、ピアカウンセラーによる相談等を行うことにより、障害者又はその家族、支援関係者の「働く」ことへの理解を深め、障害者の職業的自立を促進する。 平成26年度をもって「働く知的障害者からのメッセージ発信事業」及び「働く身体障害者からのメッセージ発信事業」を終了。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	19	21	9	9	0		
	執行額	13	13	5.5					
執行率(%)	68%	62%	61%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	セミナー参加者数 500人以上	セミナー参加者数	成果実績	人	1,494	560	757	-	-
			目標値	人	1,400	1,500	500	-	600
			達成度	%	106	37	66	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	セミナー開催件数	活動実績	件	12	13	6	-		
		当初見込み	件	12	13	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X=執行額(百万円) / Y=セミナー開催件数	単位当たりコスト	百万円	1.1	1	1.5	1.5		
		計算式	/	13百万円/12件	13百万円/13件	9百万円/6件	9百万円/6件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進業務委託費	9							
	計	9	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	障害者本人、家族等を対象とした講習会や職業的自立に向けた講習会、経験交流会の開催、メッセージ集の作成・配布、ピアカウンセラーによる相談等を行うことにより、障害者又はその家族、支援関係者の「働く」ことへの理解を深め、障害者の職業的自立を促進する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点に、広く国民				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、障害者本人をはじめ、その家族や支援者に対して、「働くこと」の理解促進を図り、もって社会全体として障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施しており、競争性が確保されている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	セミナー開催経費等に限定している				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	会場費や旅費等がこちらで予定していた価格よりも、受託者にて安価に抑えられたことにより、執行額が予算額を下回ったものであり、理由は妥当である。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	平成27年度においては、障害種別を精神障害者のみに絞り込む等、コスト削減や効率化を図っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った結果となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果目標、活動指標ともに達成しており、出席者へのアンケートによるセミナーの印象も「良かった」、「どちらかと言えばよかった」という意見が90%以上を占めており、障害者、その家族等に対する就労への理解促進に資するものとなっている。			
	改善の方向性	今後も引き続き、委託費の適正な支出を管理するとともに、成果・実績が高まるよう、受託者と連携して業務に取り組むほか、委託要綱において実施結果に応じた措置を図ること等により適切に事業を実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	332	平成24年度	287
平成25年度	517	平成26年度	520	平成27年度	529

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(働く精神障害者からのメッセージ発信事業)

厚労省
5.5百万円

(障害者及びその家族に対する意識啓発等)

委託【一般競争入札】

A 東京都ビジネスサービス(株)
5.5百万円

- ・セミナー開催経費
- ・ピアカウンセラーによる相談支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	セミナーの開催、ピアカウンセラーによる相談支援、企画委員会の開催	5.5			
計		5.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都ビジネスサービス(株)	9010601004852	働く精神障害者からのメッセージ発信事業	5.5	一般競争入札	2	61%	-
2								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-		-		-	-	-	-	